

第3号様式（その1）（実施要領第5条関係）

変更後の設備に関する内容明細書

1. 事業の用に供するもので、事業計画認定後3年以内に取得予定のもの

(1) 機械・装置の内訳

番号	名称	法人税 軽減措置	所在 (供用開始予定年月日)	用途	事業内容
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		

(2) その他の償却資産の内訳

番号	名称	種類	所在 (供用開始予定年月日)	用途	事業内容
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		

2. 事業の用に供するもので、賃借予定のもの又は事業計画認定前に取得した（又は取得予定の）もの

(1) 機械・装置の内訳

番号	名称	所在 (供用開始予定年月日)	用途	事業内容
		(年 月 日)		
		(年 月 日)		
		(年 月 日)		
		(年 月 日)		

(2) その他の償却資産の内訳

番号	名称	種別	所在 (供用開始予定年月日)	用途	事業内容
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		

注1 固定資産税の軽減措置の適用を受ける予定の設備（償却資産）については、全て記載してください。

2 設備の内容が記載された仕様書または見積書等の書類を添付してください。

3 償却資産については、「1. 事業の用に供するもので、事業計画認定後3年以内に取得予定のもの」、「2. 事業の用に供するもので、賃借予定のもの又は事業計画認定前に取得した（又は取得予定の）もの」毎に連続した番号を付設してください。

4 法人税軽減措置の欄は、国の法人税の軽減措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の適用見込がある場合は、「有」を選択してください。

5 その他の償却資産の「種別」は該当するものを記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。